

日 時 : 第1回 1月28日、第2回 2月22日、第3回 3月24日

参加費 : 無料



企業と連携した地域課題、SDGs課題の解決に向けて

自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けた トレーニングセミナー

近畿経済産業局は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組を促進するため、自治体と企業の官民連携によるビジネスベースでの社会課題解決の促進を目的に、自治体職員の方々を対象に、ビジネス視点の伴った社会課題設定力（課題発掘・分析）や官民連携事業化に関するノウハウを高めるトレーニングセミナーを下記のとおり開催します。

本取組を通じ、自治体にとっては、地域住民のQuality of lifeや住民向けサービスの向上に資することが期待されます。

自治体課題の「見える化」から企業との共創の組成に関する支援事業を展開する企業・プロジェクトから講師をお招きし、地域の様々な社会課題の解決に向けて取り組む自治体職員の方々に、官民連携のビジネスモデル事例や手法を紹介し、課題設定に向けた具体的なプロセスや予算化に向けたノウハウ、データ・ドリブンの活用等への理解を深めていただく内容となっておりますので、この機会にぜひ参加ください。

なお、本トレーニングセミナーにご参加された自治体を対象に、2021年度に地域課題の発掘に向けたワークショップの開催を予定しています。また、その後、発掘された地域課題・自治体課題を企業と共有する機会も設ける予定です。

セミナー名	自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けたトレーニングセミナー
プログラム構成とスケジュール	<p>地域の社会課題の見える化や少額予算による実証、予算事業化、データやIT基盤の活用といった内容のセミナーを3回開催します。</p> <p>第1回 2021年1月28日(木)14:00～16:00 講師 : 株式会社WiseVine 代表取締役 吉本 翔生 氏</p> <p>第2回 2021年2月22日(月)14:00～15:30 講師 : 一般社団法人Urban Innovation Japan 代表理事 吉永 隆之 氏</p> <p>第3回 2021年3月24日(水)14:00～15:30 講師 : 江川 将偉 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> - 大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー - 一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 ストラテジックアドバイザー <p>セミナーに参加いただいた自治体様を対象に、地域の抱える社会課題に沿ったテーマによるワークショップを開催します。(2021年4月以降に2回程度を予定)</p>
開催方法・会場	オンライン開催
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にすでに取り組んでいる自治体の方 ・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にこれから取り組みたい自治体の方
参加条件	3回開催中すべてのご参加でも、1回のご参加でも構いません。

参加登録
お問合せ

第1回～第3回の全て、もしくはいずれかのセミナーにご参加をご希望の方は、「①所属組織名 ②部署名 ③役職 ④氏名 ⑤メールアドレス」をご記入の上、以下のメールアドレスへご送信ください。

近畿経済産業局 通商部 国際課 (田村、三浦)

Tel : 06-6966-6031

Mail : kin-kokusaiinfo@meti.go.jp

講演内容、講師紹介は次のページへ



Sustainable Development Goals

講演内容と講師紹介

第1回 | 2021年1月28日（木）14:00～16:00

新たな官民連携の在り方 ～ 施策の上流で官民は邂逅する ～



【講師】

株式会社WiseVine 代表取締役 吉本 翔生 氏

【講演内容】

今日、施策立案が複雑化する中で、分野ごとの専門知識を持つ民間企業と事務事業の共創をしていくことの重要性が増えています。

海外事例等も交えながら、WiseVine社が1年程行ってきた、官民連携の取り組みをご紹介させて頂ければと思います。

WiseVineの取り組み

- ・株式会社WiseVine（以下、「WV社」という。）は、自治体と企業のマッチングプラットフォーム事業を展開。自治体の抱える課題を見える化し、企業の解決策とマッチングする機能を提供しています。
- ・自治体は「〇〇について、新しいことをしたいけれど何かできますか？」といった構想段階から相談することで、課題の見える化 → 課題の案件化 → 予算化の検討 → 予算要求～事業化といった一連の流れに応じた支援を受けることができます。また、自治体向けに無償で利用できるデータベースを提供しており、交付金や全国自治体の予算要求調書、他自治体のKPI・課題対応事例等のデータをみることができ、自治体規模に沿った課題対応をイメージできる環境を構築しておりEBPMの推進に役立てることができます。
- ・内閣府の「オープンイノベーションチャレンジ」事業に協力する他、Urban Innovation KOBE +Pの採択を受け、予算の策定や調達に関する準備等の業務効率化に向けた実証実験を行っています。

⇒ WV社のHP : <https://corp.wise-vine.com/>

第2回（2021年2月22日）は、
一般社団法人Urban Innovation Japan
代表理事 吉永 隆之 氏 よりご講演いただきます。

第3回（2021年3月24日）は、
大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー 江川 将偉 氏
よりご講演いただきます。

Sustainable Development Goals

講演内容と講師紹介

第2回 | 2021年2月22日（月） 14:00～15:30

スタートアップと自治体が連携した新たな課題解決手法について



【講師】

一般社団法人Urban Innovation Japan 代表理事 吉永 隆之 氏

【講演内容】

神戸市から始まったスタートアップと自治体による新たな課題解決プロジェクト「Urban Innovation Japan」。2020年度には全国11自治体で展開しています。

どのように課題解決を行ってきたか、過去に実施した事例をもとにご紹介しながら、どうすれば地域社会が抱える課題を、最短最速に解決し、持続可能な自治体経営を実現できるか考えます。

Urban Innovation Japanの取り組み

- ・Urban Innovation Japan（以下、「UIJ」という。）は、自治体とスタートアップ企業が協働し、行政課題や地域課題を解決しながら新サービスを開発し、ビジネス創出を目指すオープンイノベーションプラットフォームを運営しています。
- ・神戸市が、2017年度より、神戸経済の活性化を目指し、スタートアップ・ベンチャー企業と市職員が協働して同市の抱える行政課題等を解決する国内自治体初のプロジェクトとして取組を開始し、2019年度下期より、日本全国の自治体の課題とスタートアップをマッチングするオープンイノベーション・プラットフォームとして活動の場を広げています。
- ・自治体の抱える地域課題について、現場職員や市民からのヒアリングや数値化により具体化・見える化し、小規模な実証実験からスタートする取組は、現在、神戸市や仙台市、豊橋市、名古屋市、熊本市といった各地の自治体が参加し、それぞれの地域が抱える課題の解決に取り組んでいます。

⇒ UIJのHP : <https://urban-innovation-japan.com/>

第3回（2021年3月24日）は、
大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー 江川 将偉 氏
よりご講演いただきます。

Sustainable Development Goals

講演内容と講師紹介

第3回 | 2021年3月24日（水）14:00～15:30

公民共同（連携）スマートシティ ～ 実現する為の準備を紐解く ～



【講師】

江川 将偉 氏

- 大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー
- 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
ストラテジックアドバイザー
- エストニア日本商工会議所 理事
- 株式会社OZ1 代表取締役

【講演内容】

スマートシティを作る上では、自治体と企業の連携が非常に重要になります。ただ、連携を行う事は簡単なことではなく、色々な壁（文化の違い、IT知識、サービスイメージなど）があり、いかに越えていくかが魅力あるスマートシティに繋がります。

大阪スマートシティパートナーズフォーラムで自治体と企業をどのように纏めているのかを解説させていただきます。

大阪府のスマートシティ戦略をはじめとする江川氏の取り組み

- ・大阪府では、最先端技術を利用した取組と、府域全体で住民に利便性を実感してもらえる取組の両輪での大阪のスマートシティ化を目指し、大阪スマートシティ戦略を推進しています。
- ・江川氏は、大阪府のスマートシティ戦略にスーパーアドバイザーとして参画し、大阪府や府内市町村の抱える課題について、データやIT基盤の活用による課題の見える化及び課題解決に向けたソリューションを持つ企業と行政を繋ぐコーディネーターの役割を担っています。
- ・その他、IT関連分野において専門的な知識を持つことから、生活機器全体のセーフティ&セキュリティレベルの向上、安全・安心・快適なスマートシステムの実現に資することを目的に、手法・技法の研究開発やシステム技術者の育成を推進する一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会においてストラテジックアドバイザーを務める他、エストニア日本商工会議所の理事も務められています。

⇒ 大阪スマートシティパートナーズフォーラムのHP : <https://smartcity-partners.osaka/>
(企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携し、“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた取組みを推進しています。)